

問 子どもの数が減少する幼稚園のあり方として、市としてどのように考えているのか。また、5、10年後の幼稚園教育のあり方について。

答 現在、こども園5園を除く12園のうち7園が各学年1クラスという状態。小中学校の再配置計画の策定を行いこれまで進めてきた幼保一体化の検証、新しい制度である認定こども園の研究を行っていく必要がある。

問 来年10月の3歳から5歳までの幼稚園、保育所、認定こども園の無償化に伴い、保育所を求める保護者も増加すると思われる。幼児教育に対するの考え方は。

答 子育て世帯の負担を軽減し、全ての子どもたちが質の高い教育を受けられるようになる一方で、施設の人気化により待機児童の解消が難しくなるという課題も見込まれる中、保育の質を向上していくことが重要である。

問 3歳児保育、3年保育また長時間の預かり保育にどう考えているのか。

答 3年保育の実施について要望があることは認識している。しかし本市の歴史を踏ま

えると、私立幼稚園との連携が不可欠である。今後、教育施設を再配置する際に私立幼稚園とも協議検討していきたい。また、長時間の預かり保育についても検討していく。

問 小学校の「プログラミング教育」を必修化するなどICTを活用した学習活動が求められているが市の考えは。

答 2020年度からの実施に向け、本市でも準備を進めている。パソコンソフトや教材を利用し、プログラミング的思考を養うということを目指している。

問 昨年、文教常任委員会で埼玉県戸田市へ視察に行った際にシテイセールズとして産官学民と連携し教育を進められており、戸田市の例も今後参考にしたいと答弁があったがその後、どのような調査をしたのか。

答 本年5月に戸田市と連絡をとり、視察に向けての調整を行ったが日程が合わず、現在に至っている。引き続き実現に向けて再調整を図る。

問 自治体における学校のICT環境について、国の調査結果が公表されている。教育用、子どもが使うコンピュー

ター1台当たりの児童生徒数は本市8.8人に1台。全国平均は5.9人。県は6.7人。教員のコンピュータ整備率31.8%、全国平均11.8%。県78.0%この結果を聞き市としてどのように捉えているのか。

答 パソコン保有率整備等は厳しい状況ということは重々認識している。今後、市として計画的なICT環境の整備に向けて努力していく。

一般質問 奥田 寛 (いずれの業にも所属しない議員)

近鉄百貨店の敷地の貸し付け

問 近鉄百貨店及び檀原文化会館前広場の敷地の貸付面積と金額は。

答 近鉄百貨店誘致の観点で貸し付けている。面積は8,293平方メートル、貸付料は年間8,200万円、期間は平成56年9月30日までの30年間の契約である。

問 百貨店の建っている敷地

5,414平方メートルを年間8,200万円で貸しており、会館前広場2,879平方メートルは無料で貸しているのでは。法令上の根拠は。

答 財産条例第3条第4項「市長は、使用料を免除し、減額することができる」という規定を準用し、公有財産規則第16条第4号のサ「その他市長が特に必要と認める場合」を使っている。

問 百貨店に貸しているこの土地を市が草刈りしているのはなぜか。

答 昭和57年当初に百貨店が出店するときの協定書に、店舗を建てる必要面積の確保に協力することとあわせて、隣地の広場をお貸しするとなっており、維持管理は市が行うという約束になっている。昭和59年9月28日の契約及び覚書があり、覚書にこの物件は公共の用に供するものとし、その管理権は市が行使するものとするとうたわれている。

文化会館前広場の活用と渋滞緩和策

問 もし八木駅前北立体駐車場を廃止した場合、会館前広場に駐車場を持つてこようかということが「大和八木駅周